

事務事業名		岩手県農業会議業務賛助事業			実施計画登載事業 ☐		合併建設計画登載事業								
政策体系	政策名	0 5 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目								
	施策名	2 0 産地化をめざした農林業の振興					会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	0 1 農業経営の安定化			単年度のみ		01	06	01	01	08				
根拠法令	農業委員会等に関する法律			単年度繰返 (開始 昭和29 年度～)											
所 属	部課名	農業委員会事務局			期間限定複数年度										
	課長名	近江 学			【計画期間】										
	係 名	農地係	電話	27-3111	年度 ～ 年度										
	担当者	細谷真実	内線	356	※全体計画欄の総投入量を記入										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
岩手県指定の農業委員会ネットワーク機構である一般社団法人岩手県農業会議の事業に対して参画する事業。 ・主な事業内容 県内各市町村に割り当てられた大船渡市分の賛助金を拠出する。 (平等割20%、農家戸数割40%、農地面積割10%、農業委員会補助金額割30%) ・賛助金で運営される主な事業 ①農地法遵守のための諮問会議の開催 ②農政事務・農政活動の大会・研修会等の開催 ③農政活動を強化するための巡回指導											総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		
都道府県支出金															
地方債															
その他															
一般財源															
事業費計 (A)	0														
人件費	正規職員従事人数														
	延べ業務時間														
	人件費計 (B)	0													
	トータルコスト(A)+(B)	0													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・賛助金を支出した。 ・県農業会議主催・共催・推奨事業に参画した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・(一社)岩手県農業会議へ会費を支出する。 活動は、前年度と同じ。	➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 研修会等参加人数(延人数)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 諮問会議参加回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 研修会等参加人数(延人数)	人	イ 諮問会議参加回数	回	ウ	
		名称	単位							
		ア 研修会等参加人数(延人数)	人							
イ 諮問会議参加回数	回									
ウ										
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)										
<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 農業委員会構成市町村数</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>キ 大船渡市農業委員会会員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 農業委員会構成市町村数	市町村	キ 大船渡市農業委員会会員数	人	ク			
名称	単位									
カ 農業委員会構成市町村数	市町村									
キ 大船渡市農業委員会会員数	人									
ク										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・(会費支出先) (一社)岩手県農業会議 ・大船渡市農業委員会会員(委員・事務局)	➡	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) (一社)岩手県農業会議へ会費を納入し、県農業会議の主催する会議等に出席することで農業委員及び事務局職員が研鑽し、農業者への農地の有効活用を指導・助言する。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 研修会が活動の参考となったとする件数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 研修会が活動の参考となったとする件数	人	シ		ス	
名称		単位								
サ 研修会が活動の参考となったとする件数		人								
シ										
ス										
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 農産物が安定して高く売れる。										

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	350	360	363	367	367	367
			事業費計 (A)	千 円	350	360	363	367	367	367
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時 間	500	500	400	400	400	400	
		人件費計 (B)	千 円	2,000	2,000	1,600	1,600	1,600	1,600	
トータルコスト(A)+(B)			千 円	2,350	2,360	1,963	1,967	1,967	1,967	
⑤活動指標		ア	人	52	84	116	147	119	90	
		イ	回	13	12	12	13	12	12	
		ウ								
⑥対象指標		カ	市町村	33	33	33	33	33	33	
		キ	人	25	24	24	25	25	24	
		ク								
⑦成果指標		サ	人	48	82	116	147	119	90	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0748	事務事業名	岩手県農業会議業務賛助事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

県農業会議は、昭和29年、岩手県知事の許可により設立。地区代表13名、農業団体10名、学識経験者3名により構成され、戦後の岩手県の農地問題の解決をするために発足し、農業基本法の制定や農地法の改正、農用地利用など市町村農業委員会と一体となり取り組むこととなった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

若い人の農業離れが進み、農業者の高齢化、後継者不足により、耕作放棄地も増大している。また、市町村合併により農業委員会数・農業委員数が大幅に減少。賛助金計算にも、市町村合併による激変緩和措置期間があった。

平成21年度・平成26年度の農地法改正に伴い、農業委員の業務が増え、農業委員一人一人の質が求められることとなった。そのため、指導的機関である県農業会議は研修会内容に力を入れている。平成28年4月1日には農業委員会法が改正され、県農業会議は岩手県知事の岩手県農業委員会ネットワーク機構の指定を受け、一般社団法人岩手県農業会議に変更した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

各市町村からは、財政状況が厳しいため、会費の額は抑制してほしいと意見が寄せられている。

委員から農業委員会法改正にあたり、研修の機会を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	県及び農業委員会の農地法等に基づく行政行為を補完したり、情報を提供して、岩手県を取りまとめる組織に参画し、会費を負担することは妥当である。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	農業委員会ネットワーク機構である県農業会議が市町村農業委員会を先導することは妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	県指定の農業委員会ネットワーク機構であり、規模も各県ひとつであることから妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	研修参加の復命の方法は、復命書によるものだが、総会時、事業活動報告の中で会議の復命を行うことを習慣化することで、本人・委員会全体が研修機会を得ることになり、成果の向上が期待できる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	県段階の要請等を取りまとめて政策に反映させる機関・農業委員会の運営を指導する機関が消滅する。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	岩手県指定の類似機関はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	・一定の算式で計算され、激変緩和措置期間も終了し、各市町村の配分は妥当である。 ・事業に参加するための旅費等は、各種補助金を最大限利用しており、これ以上の削減余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	運営は県農業会議が行い、出張に係る人件費のみである。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	会費は均等割等の一定の算式で計算されている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																															
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	・所定の時期に賛助金を拠出した。 ・補助金により研修会旅費等が充当されるため、賛助金で運営される事業を最大限に活用した。復命書の提出を習慣化した。総会での復命は一部にとどまった。 ・農業委員活動の動機づけや参考になったとする声が多数あった。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																														
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) ・会費で運営される事業(研修会等)を最大限に活用しながら、農業委員のさらなる質の向上を目指す。 ・研修会に参加し、内容を共有することで、法改正に迅速に対応し、組織活動が停滞しないようにする。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																												
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上		●																													
	維持			×																												
	低下		×	×																												
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																																
・農地法改正の主旨や農業委員会法改正への取組み等の研修会に重点的に多数参加させる。																																

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 農業委員会事務局長	(氏 名) 近江 学
-------	----------------------------------	---------------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|---|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

農業委員全体の資質向上が図られるよう、研修会の内容等について、常に共有し学習する場を設定していく必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|--|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☐ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |

(上記方向性に対する具体的な内容)

農業委員の資質向上のため、研修会等(賛助金事業)に進んで参加するとともに、学習した内容等について、他の委員等と共有を図り、理解を深める場を積極的に設けていく。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項